

7. 今後の展望

(1) 暮らし・コミュニティ

【現状】

- 近年、転入超過傾向となっており、多くの人に移住してきている。
- 公民館や集会所が居住地に近く、コミュニティを形成しやすい環境にある。
- 多様なコミュニティ団体が活躍。
- 戸建てや持ち家率が高く、安定した居住者が多い。

【課題】

- コミュニティ活動主体が高齢化し、また加入者が減少・固定化している。
- 町内の公共交通（移動手段）に不安を持っている。

(2) 子育て・教育

【現状】

- 乳幼児から社会教育に至る「生涯教育」を継続的に実施している。
- オアシス運動の定着など目に見える効果を発揮している。
- 出生率は近年増加傾向となっており、全国や福岡県の水準よりも高い。
- 大学進学率などは高い。
- 共働き世帯は約半数程度であり、また3世代同居率は10%程度となる。

【課題】

- 教育施策の効果を把握できておらず、検証が出来ていない。
- 生涯教育による成果の受け皿となる、就業環境（雇用の場）が整っていない。
- 結婚や出産を考えている人は、4割程度に留まる。
- 保育所の待機児童率が増加しつつある。

(3) 雇用

【現状】

- 「製造業」や「運輸業、郵便業」などが、町内の主要産業であり、多くの利益と雇用を生み出している。
- インターチェンジに近い立地特性を生かして、「道路貨物運送業」や「金属製品製造業」の企業が立地している。

【課題】

- 就業者の約30%は福岡市に流出している。
- 一部で、町内に立地している企業の撤退の動きもみられる。
- 企業間の連携や戦略を検討する際の情報が不足している。
- 商業施設は周辺地域が多く、買い物客の流出の懸念がある。

8. 人口減少問題に取り組む基本的視点

須恵町の近年の状況や人口動態を踏まえ、今後、取り組むべき基本的視点は、以下の通りとする。

① 子育て世代と若者を中心とする流入者増加に向けた魅力ある生活環境の形成

近年の福岡都市圏全体の人口増加と共に、多くの子育て世代が転入し続けている現状を維持するため、交通利便性の確保や、街路・景観に配慮した快適な住環境を整備することで、今後も若い世代にとって魅力ある生活環境の形成に努めることが重要である。

② 出生率の維持と定住促進に向け生涯教育の推進

若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、子どもの成長過程においても有益な教育体験ができる多様な生涯学習プログラムを構築することで、子どもから大人への健全な成長を支援する魅力的な環境を形成することが重要である。

③ 若い世代が町内で就労できる環境の整備

九州自動車道に隣接する好立地を活かして、機械整備業や卸売業などの主要産業が立地する須恵町において、今後も就業者を維持するために、就業者にとっても快適で利便性の高い環境を形成することが重要である。

9. 人口の将来展望

基本的視点を踏まえ、人口の将来展望として、以下の3つの視点で、人口維持・増加を目指す。

(1) 自然増（出生率の設定）

結婚や子育て支援の充実によって、現在の合計特殊出生率を1.63から将来的に1.80まで上昇させ、今後も1.80を維持するものとする。

(2) 社会増（転入者の設定）

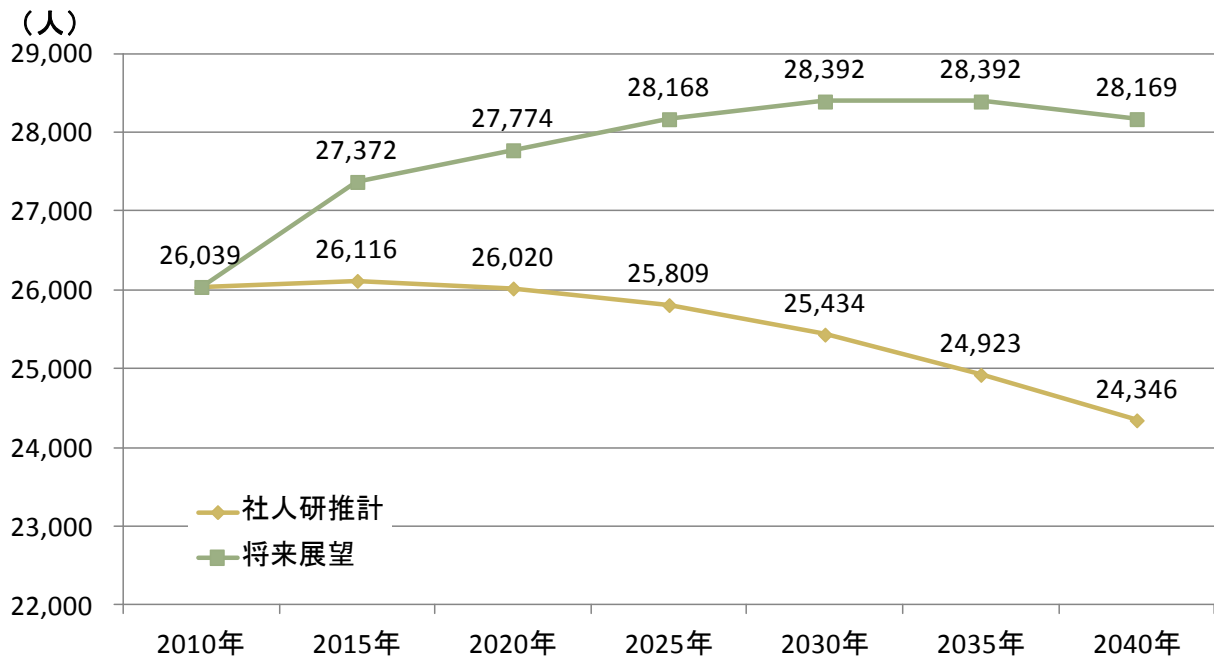
教育環境の充実や、魅力ある生活環境を形成することで、毎年100人程度の社会増を継続させることを目指す。

(3) 総人口・年齢別人口の展望（推計人口との比較）

「社人研」準拠推計によると、平成52年（2040年）の須恵町の人口は24,500人程度となり、平成27年（2015年）から約1,500人の減となっている。

一方、住宅供給の推移から算出した推計値では、平成52年（2040年）までに、28,000人になると期待されている。よって今後は、この期待通りの人口推移となるよう、上記の自然増、社会増を達成し、平成52年（2040年）までに、28,000人を目指すものとする。

2040年 将来人口展望 28,000人



※将来人口は年齢区分別の人口を用いたコーホート要因法を基に算出しているため、平成 22 年国勢調査に基づく人口は、年齢不詳数（5 人）を除く 26,039 人を用いている。

図 50 人口将来推計値